

事務事業 No./名称	■サービス部門 健福-14		救助事業				
主管課	生活福祉課	関連課					
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	火災などにより被害を受けたり災者に対して見舞金等を支給し、災害り災者への援護を行う。						
人口等のデータ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考		
	人口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
運営資源状況	世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯			
	事業の対象者数						
	決算値(千円)	2,514千円	2,345千円	295千円			
	(国・県)	0千円	0千円	0千円			
	(負担金等)	0千円	0千円	0千円			
	(一般財源)	2,514千円	2,345千円	295千円			
	人員配置数	0.3人	0.6人	0.8人			
人件費(千円)	2,710千円	5,527千円	7,499千円				
事務事業運営経費	協働のパートナー	無	無	無			
	総事業費(千円)	5,224千円	7,872千円	7,794千円			
	市民1人当りの経費(円)	29円	45円	44円			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。		
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。		
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性 A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止		
救助事業	2,514千円	①効率性 ○	②妥当性 ○	③有効性 ○	④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E
	事業の概要	市内で発生した火災などにより被害を受けた市民に対し、見舞金等を支給する。				
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)	
H22年度の課題	特になし
課題解決のための取組	特になし
未解決の課題	特になし
今後の方針	見舞金・弔慰金の金額の見直しについて、検討する必要がある。
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止 ⇒ B ※ □事業完了 課長名 生活福祉課長 曾根 健治

